

「農と食」 北の大地から

連載第 121 回

新規就農をサポートする試み(その6) ——今後の課題を探る——

1980年代半ばに約10万戸だった北海道の農家数は以後20年あまりで半減し、7年後には3万戸を割り込むとの試算がある。さまざまな新規就農対策が講じられてきたが、近年の新規参入数は70戸/年ほど。北海道農業の魅力的なものにするには、就農希望者と受け入れ先をつなぐコーディネーター役の発掘・育成が欠かせない。一方で、自治体や指導農家の対応が稚拙だったり、支援制度が規模拡大路線に囚われている実態もある。食べものを口にする人たちは、こうした状況をどう受け止めるだろうか。関係者を訪ね、過去5回の連載もふり返りつつ、克服すべき課題を探る。



▲由仁町の三田村さんは昨年、農園の一部を新規参入者に貸してサポート。入り口には仲良く看板が並ぶ。

◀「農業経営継承事業」の対象になった酪農家と就農希望者に面接する担い手育成センターの職員(昨年5月、足寄町内で)

潜在的な「就農需要」を活かす 成否のカギは、地域の橋渡し役

現場を知らない町の対応で
研修農場とのミスマッチも

「2012年の春、北海道農業担い手育成センターや町を経由し、新規就農を志す2組の研修生が町内の農場に入ったけれど、夏になると両方とも姿を消した。親方と喧嘩し、夜逃げ同然だったらしい。最近も、肉牛農家で頑張っていた人が就農

できず、近くの町にいい場所を見つけて出て行った。町の職員らは、研修生を農家に預けて終わり。最後まで面倒をみる覚悟がないと人は育たないのに、全く分かっていない」

と、新規就農希望者に対するサポート体制の不備に憤るのは、空知管内由仁町の水田農家・三田村雅人さん(61年、同町生まれ)だ。農場の一角を町民らに提供し、12年前から

「由仁ふれあい農業小学校」と名付けた農業体験活動を続けてきた、この道のパイオニアでもある。

これまでに町内で2件の新規就農に協力し、実現させた。40代の就農希望者に農場の一部50アールを貸し、トマトなどの野菜づくりが昨年からはまった(詳細は12年11月号「農業応援団」をめざす求人企業」で)。

なぜ、就農希望者と受け入れ側の

ミスマッチが生じてしまうのか——

三田村さんはこう解説する。

「由仁町では、離農者の土地を求めて規模を拡大する農家がいるケースが多く、新規参入者には回らない。戸別所得補償制度で経営はそう悪くないし、農村には『世襲以外の者がやれるはずがない』という意識もある。Uターン就農した息子に新車を買い与えるなど、農家の意識はバブ

ル時代とあまり変わりません。バリバリやっている農家は忙しく、研修生を入れたがらない。(道が認定する)指導農業者や農業委員のなかにも、そうした人がいます。受け入れても、仕事があまくいかないと、『研修生が悪い』となる。農場側の対応は『研修生を育てる』『労働力として扱う』のふたつに分かれます

が、後者のほうが多いですね」
こうした現場の実態を農政関係者や農協職員がよく知らない、と三田村さんは嘆く。農園の一角で就農を実現させた人がいるのに、町の担当者が見学にもこない。「それぞれの町で(就農対策の)レベルが違うのに、担い手センターは同じような感覚で研修させようとする」ので、協力要

請があっても断り、手弁当で就農希望者に接してきた。

「彼ら(農業関係者)がいていて、『研修先は規模の大きな農家で』というイメージを壊すことから始める必要がある。いろんな経営の器を示し、そこから(就農希望者に)選んでもらうようにする」といい

町内で最近、野菜を「軽トラ市」で売ったり、学校給食に提供する地産地消の活動が始まった。参加農家は、小規模経営や有機農業、加工を手がける人が中心。三田村さんは、そこに新規就農対策を変えていくヒントがある、とみる。

「町民自身が『こんなやり方があるんだな』と知り、少しずつ行政や農協他の農家に伝わっていく。あるいはトップダウンかな。町長や農協組合長が直接、道に働きかければ物事は早く変わるかもしれないね」

就農希望者に農地を貸す、求人企業の農園事業に協力する、農業応援



新規就農希望者に協力を惜まず、由仁町内で2件の就農を実現させた三田村雅人さん

団のすそ野を広げる——明日への希望を見いだそうと模索が続く。

自給的農業に冷淡な対応も 見識や度量の深さがほしい

道農業経営課の調査によると、道内の新規就農者数は毎年600〜700人で推移し、このうち非農家出身の新規参入者は70人前後を占める。野菜づくりが半数ほど、酪農が約3割と続くが、稲作や畑作、花き栽培の人は一桁台と少ない。

就農希望者は、北海道農業担い手育成センターに照会することが多く、相談件数は年間800件程度に上る。11年度と同センターHPのアクセス数は12万件台。「北海道で農業を」と



放牧酪農を進める足寄町では、この8年間に9戸の新規参入が実現した。写真の酪農家と若者は「農業経営継承事業」などを活用。曲折はあったが1月に新たな経営がスタートした



「自治体や指導農業士は意識を変えよ！」と力説する池田町の
中村和徳さん

は務まらない仕事であり、よりメジャーな存在にすることが「新規就農対策の」アナウンス効果につながる」が持論。「称号を欲しがっている人がいるので、町が推薦するのはまずい」と指摘し、推薦にあたっては「自治体の意識を変える」「現場の指導農業士の意見を聞く」ことを提案する。

道は昨年、2020年の新規就農者を900人に増やす目標を決めた。13年度には、指導農業士などを対象にした研修会も開催する（実務は担い手育成センターに委託）。一歩前進ではあるが、前出の現場の実態や

農家サイドの意見をどこまで反映できるのか――。お役所仕事をくり返さない工夫が求められる。

中村さんは、酪農学園の創設者で「健士健民」を唱えた黒澤西蔵に勧められ、国際農友会の研修生としてアメリカに渡った。乳牛200頭を搾乳する牧場で研修し、72年に帰国。その年の大晦日から牛舎を建て始め、住宅と馬小屋しかなかった農業から転換を図った。酪農は初代である。

乳牛47頭（うち経産牛は半数）、飼料作物とコムギ、ジャガイモ、ピートで30ヘクタールの畑と、十勝では

見えてくるでしょう（本田さん）

就農支援資金を借りるには2人の保証人がいる。研修先で聞くと「地域のの人に頼んだら」。そこで近所の農家に頼むと「自分のことで精一杯だよ」と断られる。結局、農業委員会会長の農家と新規参入仲間が判を押してくれた。50代目前の就農だったこともあり苦労したようだ。

保証人問題は、人脈や資金力に乏しい新規参入者の前に立ちほだかる壁になる。真剣に非農家出身者の就農を増やす気があるならば、関係機関が改善を要する課題だろう。

「新規就農者には高学歴の人が多く、『こんな農業をやりたい』という意欲を持つている。地域の側に我々の戯れ言に付き合うだけの見識や度量の深さがあれば、資本がなくてもやる気になれるんですよ。行政や農協の関係者には、補助金の優先順位をきちんとつけ、新規就農者を借金漬けにしない対応してほしい」と、本田さんが注文をつけた。

と、本田さんが注文をつけた。

「指導農業士」は玉石混交
自治体の推薦体制を見直せ

一般には馴染みの薄い「指導農業士」について、少し解説しておこう。

軽量経営。循環型の農業を基本に乳牛の改良に力を入れる。13年前の全日本ホルスタイン共進会ではチャンピオンに輝いた。

牧場のモットーは「楽しく、豊かに、格好良く」。募集しなくても話を聞きつけた若者が実習を希望してくるらしい。「花束持参で訪れた酪農後継者の女性がいて、感激したね」と笑顔を見せる。

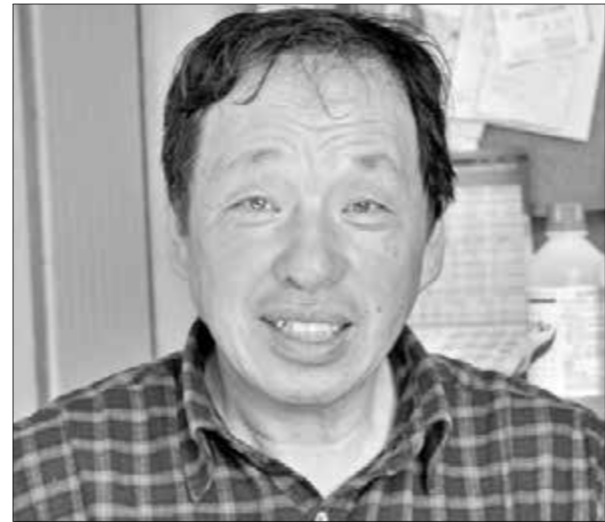
「新規就農者には適材適所で、やりたいことをさせるといい。まわりは実習中は協力してくれるけれど、いざ就農するとライバルになり、口を出さなくなる。発言する農業人であってほしいので、就農後はまず実績をつくり、黙々とやることだね」

さまざまな就農希望者と接してきた中村さんだが、次のような事例が複数あるという。

「25歳ころから酪農実習を重ね、35〜40歳で独立するカップルの場合（経営基盤が脆弱なので）労働者を雇用するのは難しい。だから、安心して子どもをつくることもできず、家族の幸せの前段でつまずく。そして、一定の年数がたつと、『牧場を売りたい』となるわけです」

補助金などを出す権限を持つ役人

考え、情報を求める潜在的な需要がある。新規参入者の初期投資額は、野菜で1000〜2000万円、酪農で5000万円以上が最も多い。「新規就農者の多くは、土地や多額の資金を扱うノウハウがない。自給的な農家もつと増えてもいいのに、今の就農支援制度ではなかなか認められません。例えば、800万円の就農支援資金を借りる場合、計画上は年間1000万円以上の売り上げが求められるけれど、再投資するだけの利益を上げることが難しいのが農業の世界。できっこないのに書類を書かなければならないんです。自給的な農業では資金が借りられないような仕組みになっている」



川崎市から下川町に移住し、新規就農した本田政久さん。
家族でフルーツトマトを作る

と話すのは、わたしが暮らす上川管内下川町に新規就農した本田政久さん（50年、神奈川県生まれ）だ。前職は電子部品会社の技術者。47歳のとき、川崎市から下川に移り住んだ。現在は、妻や息子とともに13棟のハウスでフルーツトマトを栽培し、北はるか農協青果振興会トマト部会（27戸）

の部長も務める。

移住後、指導農業士の農場で研修したが、単なる労働力として扱われていると感じた。後進の新規参入者には嫌な思いをさせまいと、就農後は自分の農場で研修してもらう。

指導農業士の候補者を道庁に推薦するのは町役場の仕事である。「町の担当者が農業の素人だから、形式的な推薦になる。農業改良普及センターが指導農業士を対象に勉強会を開いてはどうか。大方の新規就農者はインターネットをやっている。指導農業士の活動内容などをネット上に公開して意見を聞くと、実像が

成否のカギを握るのは地域 コーディネーターの資質だ

北海道人農業担い手育成センターのスタッフは、道庁出身者やプロパー職員、北農中央会からの出向組など15人。新たに農業を始めようとする人たちの相談に応じたり、研修や体験学習の紹介、就農支援資金の貸し付けなどを行なっている。だが、少数の実働部隊では、多様な就農希望者のニーズに応えられるはずもない。

道は13年度、市町村など地域の取り組みに対する支援の強化を図る。4月の機構改革で各総合振興局・振興局の農務課に「担い手担当主査」を新設し、「そこを窓口にしなから、市町村に問題意識を高めてもらう」（道農業経営課）と説明する。

道の計画書には「新規就農を支援する協議会の設立」「後継者のいない農家から第三者への経営継承」「農村セミナーの開催」などの項目が並ぶ。新規事業もあるが、既存の事業を拡大・組み換えしたものが目立ち、財政難から予算の大幅な伸びはない。

一連の取材を通して、新規就農対策に対する地域の温度差が伝わってきた。足寄町や美深町のような中山間地では、農家数の減少に対する危機感があり、新たな施策に取り組み原動力になっている。だが、先月号でレポートした深川市のような稲作

激減していく本道の農家数 柔軟な新規就農対策が急務

「町や農協、普及センターがアドバイザーを活用する術を知らず、機能していない。もっと彼らを利用したらいいい(池田町の中村和徳さん)」ソフト面では、年配の農家が育んできた「技」を新規就農者に継承していく営みも欠かせない。12年7月号で中標津町の三友盛行さんが主宰す

る「酪農適塾」の取り組みを紹介したが、埋もれている「農業名人」の技を発掘し、伝えていくこともまた、新規就農対策に関わっている人たちの仕事の一つだろう。冒頭で記したように80年代半ばに約10万戸だった北海道の農家数は、以後20年あまりで半減した。北大大学院農学研究院講師の東山寛さんの試算によれば、20年の農家数は、65歳を引退年齢と仮定すると3万戸を割り込む、という。足寄町や遠軽町、雨竜町では、今後10年間で100戸

も減るショックな数値が示されている。亡国につながるTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の動向も将来に暗い影を落とす。「年間700人の新規就農者を7年後には900人に」という道の目標では、農家戸数の減少にとっても追いつけない。その一方で、都市生活者の農業に対する関心は高まっている。今こそ、コーディネーター役の人材を育て、年間70人前後の新規就農者を数百人まで増やす、柔軟な就農対策が必要なきではないか。



長沼町の新規参入者、押谷行彦さん(右から2人目)は後進たちの研修を積極的に受け入れている

地帯になると、農地の引き取り手がいることもあり、担当者も苦労していた。「十勝やオホーツクでは、離農した人の土地の取り合いがあるので対策に力が入らない(農協関係者)」という実態もある。北海道農業担い手育成センターに対する農協陣営の関わりも積極性に欠ける。同センターの財源の3分の2は道の負担金や補助金で賄われ、残りを道内の174市町村と北農5連など10団体、業界や関係法人など29団体の賛助会員が負担している。資金力があり、高額な役員報酬で知られる農協陣営は、より多くの負担金を提供するときではないか。同センターは、新規参入者や指導農業者14人に「就農アドバイザー」を委嘱し、就農希望者らの相談に応じているが、こんな実態も耳にした。なんと心許ない話である。

「酪農適塾」の取り組みを紹介したが、埋もれている「農業名人」の技を発掘し、伝えていくこともまた、新規就農対策に関わっている人たちの仕事の一つだろう。冒頭で記したように80年代半ばに約10万戸だった北海道の農家数は、以後20年あまりで半減した。北大大学院農学研究院講師の東山寛さんの試算によれば、20年の農家数は、65歳を引退年齢と仮定すると3万戸を割り込む、という。足寄町や遠軽町、雨竜町では、今後10年間で100戸

も減るショックな数値が示されている。亡国につながるTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の動向も将来に暗い影を落とす。「年間700人の新規就農者を7年後には900人に」という道の目標では、農家戸数の減少にとっても追いつけない。その一方で、都市生活者の農業に対する関心は高まっている。今こそ、コーディネーター役の人材を育て、年間70人前後の新規就農者を数百人まで増やす、柔軟な就農対策が必要なきではないか。



中標津町の三友盛行さんが主宰する「酪農適塾」で牛の削蹄技術を学ぶ塾生



「農家の信頼がないとコーディネーター役はできない」と話す足寄町の坂本秀文さん

残念ながら、新鮮で大胆な事業展開を図る中身とは言い難い。地域の経営形態や農地の充足度、行政や農業団体の資質、既存農家の接し方などによって、市町村の問題意識は大きく違う。玉石混濁であり、協議会をつくれば就農が促進される、という単純な話ではない。担い手育成センターにも限界がある。成否のカギを握っているのは、就農希望者と現場をつなぐ地域のコーディネーター役ではないか——取材を重ねるうちに、わたしはこう考えるようになった。モデル事例が十勝の足寄町にある。「放牧酪農推進のまち」を宣言した町は06年、地元の開拓農協で経営指導や営農相談などを担当した坂本秀文

さん(48年、福島県生まれ)を嘱託事に採用し、放牧酪農と新規就農に係わる業務を任せた。農家経営を熟知する人が就農希望者と受け入れ側の架け橋になることで歯車がかみ合い、「宣言」後の8年間で9戸の新規参入が実現している(12年7月号で紹介)。「コーディネーター役にはどんな人が適任か?」と坂本さんに聞くと、「農家の信頼を得なければ出来ない仕事だから、農協の職員上がりが一番いい。役場OBは机上の仕事をやっているだけ、農業改良普及センターOBも技術を教えることはできても現場を知らない。もともと担い手対策は農業委員会の仕事だから、その事務局長経験者は適任です。みずから受け入れた研修生を独立させた実績がある新規就農者でもいい」

という答えが返った。実践者の言葉には重みがある。「国の『人・農地プラン(地域農業マスタープラン)』や中山間地交付金制度は、ペーパーを書くための事業の傾向が強い。新規就農者の定着を邪魔することもあって、こんな事業はやめたほうがいい。農水省の事業には重みがある。」「国の『人・農地プラン(地域農業マスタープラン)』や中山間地交付金制度は、ペーパーを書くための事業の傾向が強い。新規就農者の定着を邪魔することもあって、こんな事業はやめたほうがいい。農水省の事業には重みがある。」「国の『人・農地プラン(地域農業マスタープラン)』や中山間地交付金制度は、ペーパーを書くための事業の傾向が強い。新規就農者の定着を邪魔することもあって、こんな事業はやめたほうがいい。農水省の事業には重みがある。」

「酪農適塾」の取り組みを紹介したが、埋もれている「農業名人」の技を発掘し、伝えていくこともまた、新規就農対策に関わっている人たちの仕事の一つだろう。冒頭で記したように80年代半ばに約10万戸だった北海道の農家数は、以後20年あまりで半減した。北大大学院農学研究院講師の東山寛さんの試算によれば、20年の農家数は、65歳を引退年齢と仮定すると3万戸を割り込む、という。足寄町や遠軽町、雨竜町では、今後10年間で100戸

は外し、道庁に任せただけだが現場の意見を反映できる」というのが持論の坂本さんは、新規就農者に経営を譲る人が気持ちよく農業をやめられるシステムを創るべきだ、と力を込める。上川管内美深町の酪農家グループは、新規参入者のための受け皿組織を創った。経営譲渡を決意した8戸が新規参入者を募り、居抜き形で牧場を継承してもらうことが目的。活動は軌道に乗り、4戸の新規参入が実現した。経営を譲った人は住み慣れた土地を離れ、市街地に移り住んでいる(12年6月号で紹介)。

経済的にも精神的にも、スムーズにやめられるかどうかは、農地の売却価格の問題が絡むケースが多い。北はるか農協の組合長として酪農家グループの活動に協力した、ホクレン代表理事の木下一己さん(同農協会長理事)は、こう提言する。「農地価格を下げてしまうと農業は



美深町では酪農家グループが新規参入者の受け皿をつくった。就農すると必ず案内看板を立てる(提供/同町)

衰退する。国は、農業生産の場として位置づけ直してゾーニングを行ない、農地を一定の価格で評価したら動かさないようにすべきだ。価格を維持すると、農家は『新しい人に譲るよ』と意思表示しやすくなる。そうすることで、国の礎としての食べものを守っていくべきです」譲りやすい環境を農業関係者が整えることも、新規就農対策を進めるときのポイントになる。

地域の農家が本気で取組まなければ 新規就農や担い手の育成は進まない

地域がみずから就農支援を

——道は13年度の新規就農対策で、「地域の取り組みへの支援」を示していますが、どう受け止めますか。

青山 地域の農家が本気で「自分

たちの問題として取り組もう」とならないとうまくいきません。自治体には異動があり、熱心な職員がいると急に盛り上がり、いなくなるという傾向が。各地の農業改良普及センターにも、もっと担い手づくり

に取り組んでほしい。わたしたちは、地域と一緒に(就農支援の)組織づくりをして、第三者に対する経営継承の受け皿づくりを応援したい。うちの就農コーディネーターが中心になって地域に向き、引き続き課題を探っていきます。

——地元事情を熟知する人が地域のコーディネーターを務めるほうが成果が上がるのではないか。

青山 先日の「経営継承を考えるシンポ」のとき、ある農協組合長からも「もっと地域にコーディネーターを置いてほしい」と言われました。それが出来ればいいけれど、一人配置すると(人件費などで)年間400〜500万円はかかる。農業団体も(負担金を)増やしていません。人材のネットワークや指導農業士制度もあるので、地域に人を置けると思います。でも、有償のコーディネーターとなると、それを支え

る予算措置を誰がしてくれるのか。ボランティア的なものでないと、コストがかかりすぎます。わたしたちが考えているのはNPOですね。

る予算措置を誰がしてくれるのか。ボランティア的なものでないと、コストがかかりすぎます。わたしたちが考えているのはNPOですね。

農協は危機感持って対応を

——一部を除き、新規就農対策について農協の動きが鈍いですね。

青山 相談員を置いている農協もあります。広域農協になると営農指導をやらなくなる傾向がある。農畜産物の価格問題には熱心でも、ソフトの対策は道庁に任せてきた体質が未だに抜けきれていません。道には金がないので、「組合員が減るんだから、もっと危機感を持って取り組まなければ」と、北農中央会の職員とも話しているんですが…。

訓子府町にあるホクレンの研修牧場では、酪農ヘルパーの志望者や農家の後継者などを受け入れてきましたが、今年から新規参入希望者の研修の場にも活用されます。今まで恒常的な研修施設は浜中町と別海町にしかなく、農協や自治体による運営でした。新たにホクレンが取り組むことで全道に人材を輩出できます。

——指導農業士の資質や問題意識の乏しさにも問題があります。

青山 新規就農者を育てる役割を担う人を認証しているはずですが、蓋を開けてみると、そうした人材が少ない。制度の主旨に沿ってやっていくのは道の仕事であり、わたしたちは「本来の役割を果たして」とお願ひする立場。とはいえ(実働部隊はセンターになるので)困ったものなんでしょう。各地区の指導農業士協会の活動に積極的に関わりつつ、つながりを深めていきたい。

——「基本を勉強してください」という話なんです。農業の基盤を持つている人たちでも有機には手こずりがらやっているのに、何も知らずに訪れる人をつぶすのか、と。そう言うのと、有機農業関係者は怒るけどね。お金はないが、都会の生活に疲れ、農業で生活を立て直そうとする人たち、その基盤を用意してあげたい。それは有機農業じゃない、とわたしは思う。有機農家のことは我々も分からない面があり、市町村を通じて受け入れ農家を探してもらおう、と。ただ、市町村が情報を持っていないケースもあります…。

(2月20日、同センターで収録)
〔連絡先〕
札幌市中央区北5条西6丁目1—23
北海道農業担い手育成センター
☎011・271・2255
☎011・271・3776
FAX 011・271・3776
www.adhokaido.or.jp/ninaite.html



青山 俊夫(あおやま・としお)
1949年、三笠市生まれ。73年に北海道大学農学部を卒業し、北海道庁に就職。農政部農業改良課長や道立花・野菜技術センター所長などをへて、2007年に(社)北海道農業担い手育成センター専務理事に派遣される。道庁を定年退職した09年から北海道農業公社の担い手本部長

青山 新規就農者を育てる役割を担う人を認証しているはずですが、蓋を開けてみると、そうした人材が少ない。制度の主旨に沿ってやっていくのは道の仕事であり、わたしたちは「本来の役割を果たして」とお願ひする立場。とはいえ(実働部隊はセンターになるので)困ったものなんでしょう。各地区の指導農業士協会の活動に積極的に関わりつつ、つながりを深めていきたい。

「経営継承事業」の活用を!

——離農予定者や後継者がいない農家の経営を継承する事業にも取り組んでいますね。手応えは?

青山 道内の水田地帯では、経営者の平均年齢が60歳を超えており、団塊の世代が65歳を迎えると農業からどんどん離れるようになります。新規就農者を離農跡地に入れるだけでは到底追いつきません。将来の経営の方向を考えると、次世代に継承していく方策を真剣に考えなければならぬです。地域が真剣にこの事業に取り組んでくれると浸透するんですが、町や農協の担当者が事業のことを全然知らないところもあります。もっと地域で活用してほしい。

この制度の良さは、継承希望がくと地域名や経営規模、土地の所有権の扱いといった条件を、うちと全国農業会議所のホームページで全国に情報発信できることです。農業をやりたいと思っても、どこに相談したらいいかわからないなかで、ワンセットで情報が手に入ります。

例集を配布したりしている。それらを、もっと体系的にやる方法はあるかもしれません。4年前から女性農業後継者の研修会も続けており、今度は全道のネットワークをつくる予定になっています。

有機農業などへの対応は?

——土木屋の農業開発公社とソフト事業中心の担い手センターが合併したわけですが、違和感があります。どう受け止めていますか。

青山 (合併したのは)ちよつといざいね、という話があります。就農支援資金と農地は付き物で(事業上の)関わりはある。でも、社団と財団を一緒にしたところが、どうもしっくりいかない、と。ほとんどの就農希望者はインターネットで調べた問い合わせですが、公社のホームページが変わってから一気にアクセス数が減り、慌てて転送システムを作ったりしました。それなりに認知されてきた機関の名前だから、「公社とはなんですか?」と言われる。相談者の視線でやっていくようにしたい、と思っています。

——「有機農業をやりたい」と担い手センターへ相談に訪れた新規就